



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月16日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社アシックス

コード番号 7936 URL <http://www.asics.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 尾山 基

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員・管理統括部長兼 研究部門担当 (氏名) 佐野 俊之

TEL 078-303-2213

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	235,349	4.9	21,573	22.7	19,467	6.8	11,046	32.7
22年3月期	224,395	△7.3	17,582	△22.3	18,230	△13.2	8,326	△36.4

(注) 包括利益 23年3月期 4,199百万円 (△68.8%) 22年3月期 13,481百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	58.26	—	11.1	10.1	9.2
22年3月期	43.90	—	8.8	10.1	7.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	200,790	106,369	49.6	524.91
22年3月期	184,774	109,663	53.9	525.58

(参考) 自己資本 23年3月期 99,524百万円 22年3月期 99,666百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,553	△25,151	10,549	25,478
22年3月期	16,982	△2,697	△4,919	33,777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00	1,896	22.8	2.0
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00	1,896	17.2	1.9
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		14.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	124,000	6.5	10,500	△14.3	10,500	0.9	5,600	1.7	29.53
通期	254,000	7.9	22,500	4.3	22,500	15.6	13,500	22.2	71.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	199,962,991 株	22年3月期	199,962,991 株
② 期末自己株式数	23年3月期	10,359,131 株	22年3月期	10,331,996 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	189,620,138 株	22年3月期	189,649,029 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	67,318	△5.0	2,967	26.0	4,395	△22.5	3,741	102.1
22年3月期	70,878	△5.2	2,355	△53.0	5,674	△33.1	1,850	△64.2
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
23年3月期	19.73		—					
22年3月期	9.76		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	109,946		56,451	51.3			297.73	
22年3月期	99,843		55,150	55.2			290.83	

(参考)自己資本 23年3月期 56,451百万円 22年3月期 55,150百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	32,500	3.7	6,000	113.2	4,400	96.0	23.20	
通期	71,500	6.2	8,500	93.4	7,000	87.1	36.92	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成23年5月25日(水)に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	25
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(企業結合等関係)	32
(セグメント情報等)	35
(開示の省略)	39
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
補足情報	40
連結分類別売上高明細表	40
在外子会社為替換算レート	40
報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	49
(5) 重要な会計方針	49
(6) 会計処理方法の変更	52
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	53
(貸借対照表関係)	53
(損益計算書関係)	54
(株主資本等変動計算書関係)	56
(1株当たり情報)	57
(重要な後発事象)	57
補足情報	58
分類別売上高明細表	58
6. その他	59
役員の異動	59

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、景気は総じて回復してきたものの、失業率が高水準で推移したことや欧米を中心として景気下振れ懸念が見られたことなどにより、依然として厳しい状況が続きました。日本経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られたものの、デフレの影響や雇用不安などが依然として残り、景気は引き続き厳しい状況で推移しました。加えて、3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、先行きが不透明な状況となっております。

スポーツ用品業界につきましては、健康志向によるスポーツへの関心の高まりが見られたものの、消費者の節約志向は根強く、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、引き続きコア事業であるランニング事業を拡大するため、高機能ランニングシューズ「GEL-KAYANO 17」、「GEL-NIMBUS 12」を市場に投入するとともに、女性用ランニングウェアの拡充を図るなど、製品力の強化に努めました。また、グローバル規模での更なる成長に向け、スウェーデンに本社を置くホグロフスホールディングABおよびその子会社を連結子会社とし、アウトドア事業の拡大を図りました。

マーケティング面におきましては、アシックスブランドの認知度および企業イメージの向上を図るため、中国で行われた第16回アジア競技大会やカザフスタンで行われた第7回アジア冬季競技大会において、日本代表選手団に当社製品を提供しました。また、オフィシャルスポンサーとして、「東京マラソン2011」、「ニューヨークシティマラソン」、「パリマラソン」、「ゴールドコーストマラソン」、「ソウル国際マラソン」などの各国の主要なマラソン大会において、参加ランナーに対して情報・サービスを提供するとともに、「sound mind, sound body (サウンドマインド・サウンドボディ)」という企業スローガンを採用したグローバルブランドキャンペーンを引き続き展開しました。この結果、インターブランド社が発表した、日本発のブランドを対象とするブランド価値評価ランキング「Japan's Best Global Brands 2011」において、3年連続でトップ30入りを果たしました。

販売面におきましては、オランダに「アシックスストアアムステルダム」、スペインに「オニツカタイガーマドリッド」をそれぞれオープンするとともに、北米地域における更なる売上拡大を図るため、カナダの販売代理店を連結子会社とするなど、販売体制の強化に努めました。

また、東日本大震災で両親をなくした子どもたちへの当社スポーツ用品の提供、震災被害地域への契約選手の派遣等を行う継続的支援活動「A Bright Tomorrow Through Sport (ブライ トゥモロー スルー スポーツ)あしたへ、スポーツとともに」の実施を決定しました。

当連結会計年度における売上高は235,349百万円と前年同期間比4.9%の増収でした。このうち国内売上高は、主にスポーツスタイルシューズおよびアスレチックウェアが低調であったため、88,040百万円と前年同期間比5.6%の減収でした。海外売上高は、欧州、米州およびオーストラリアでランニングシューズが好調に推移しましたので、147,308百万円と前年同期間比12.4%の増収となりました。

売上総利益は主として海外の原価率の改善により、103,122百万円と前年同期間比9.4%の増益でした。販売費及び一般管理費は、主に広告宣伝費等の増加に加え、企業結合によって発生したのれんの償却と、資産および負債を時価にて再評価したことにより計上した無形固定資産の減価償却費を計上した結果、81,548百万円と前年同期間比6.4%増加しましたが、営業利益は21,573百万円と前年同期間比22.7%の増益となりました。営業外収益は前年同期間に持分法非適用関連会社からの受取配当金を計上したことなどにより1,371百万円と前年同期間比32.0%の減少、営業外費用は為替差損(2,729百万円)の増加などにより3,477百万円と前年同期間比154.0%増加したことにより、経常利益は19,467百万円と前年同期間比6.8%の増益となりました。特別利益は前年同期間に投資有価証券償還益を計上したことなどにより前年同期間比98.9%減少の5百万円となりました。特別損失は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上などにより976百万円と前年同期間比133.2%の増加となりました。当期純利益は前年同期間に過年度法人税等を計上したことにより11,046百万円と前年同期間比32.7%の増益となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 日本地域

日本地域におきましては、主にスポーツスタイルシューズおよびアスレチックウェアが低調であったため、売上高は104,862百万円(前年同期間比1.9%減)となりましたが、セグメント利益につきましては、販売費及び一般管理費の削減により5,076百万円(前年同期間比8.6%増)となりました。

② 米州地域

米州地域におきましては、ランニングシューズが好調であったため、売上高は59,604百万円(前年同期間比12.4%増、前年度の為替換算レートを適用した場合19.8%増)となり、セグメント利益は4,698百万円(前年同期間比52.2%増、前年度の為替換算レートを適用した場合62.3%増)となりました。

③ 欧州地域

欧州地域におきましては、ランニングシューズが好調であったため、売上高は55,542百万円（前年同期間比0.3%増、前年度の為替換算レートを適用した場合12.3%増）となり、セグメント利益は8,552百万円（前年同期間比8.0%増、前年度の為替換算レートを適用した場合21.0%増）となりました。

④ アジア・パシフィック地域

アジア・パシフィック地域におきましては、韓国およびオーストラリアが堅調に推移したことにより、売上高は24,091百万円（前年同期間比21.5%増）、セグメント利益は3,483百万円（前年同期間比79.7%増）となりました。

⑤ その他事業

その他事業におきましては、ホグロフスホールディングABを連結子会社としたことにより、売上高は4,363百万円、セグメント利益は150百万円となりました。

(次期の見通し)

スポーツ用品業界は、健康志向によるスポーツへの関心の高まりが見られるものの、厳しい経営環境が続くと予想されます。特に日本市場におきましては、3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、先行きが不透明な状況であります。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画「アシックス・グロース・プラン（AGP）2015」に基づき、更にグローバル化が進展する経営環境に即応し、持続的な成長に努めてまいります。

現時点での平成24年3月期の連結業績予想は、売上高254,000百万円、営業利益22,500百万円、経常利益22,500百万円、当期純利益13,500百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、総資産200,790百万円（前年同期比8.7%増）、負債の部合計94,421百万円（前年同期比25.7%増）、純資産の部合計106,369百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

また、キャッシュ・フローにおきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、25,478百万円と前年同期末に比べ8,299百万円減少しました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,553百万円となり、前年同期間に比べ7,428百万円の収入減少となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益18,496百万円、減価償却費4,148百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額9,498百万円、法人税等の支払額6,603百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25,151百万円となり、前年同期間に比べ22,453百万円の支出増加となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入564百万円であり、支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出14,808百万円（被取得企業の現金及び現金同等物を除く）、有形固定資産の取得による支出4,704百万円、子会社株式の取得による支出3,905百万円、定期預金の預入による支出1,646百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は10,549百万円となり、前年同期間4,919百万円の支出から収入に転じました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額5,593百万円、社債の発行による収入4,885百万円、長期借入れによる収入3,639百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額1,895百万円、長期借入金の返済による支出1,036百万円であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	57.9	53.5	50.7	53.9	49.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	169.4	122.5	73.5	93.8	105.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	1.7	1.4	1.5	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.2	13.9	30.7	35.5	20.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識し、配当につきましては、収益状況に応じて行うことを基本とし、企業体質の強化と今後の事業展開等も勘案して実施することを基本に、特別な要素を除いて、当社の当期純利益の概ね3分の1程度を配当原資とすることを基本方針として考えております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、現時点では当期と同額の1株当たり10円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、主として以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項につきましては、決算短信提出日現在において判断したものであります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応にあたるために危機管理委員会を設けております。

① グローバル市場における事業拡大に伴うリスク

当社グループは、世界5極体制のもと、グローバルに事業展開を行っており、さらに拡大を目指しております。生産につきましても、スポーツシューズ類においては、東南アジアなど他地域での生産を進めておりますが、主に中国の協力工場において製造しており、スポーツウエア類につきましても海外生産の拡大を目指しております。

これらのグローバルでの事業拡大には、販売・生産両面において、以下に掲げるリスクが内在しており財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(i) 政治・経済情勢の変化、予期しない法律または規制の変更、テロ・戦争・その他の社会情勢の混乱、自然災害・伝染病の流行、製品不良の発生、消費者の好みの変動などのリスク。

(ii) 海外の人権団体、NGOによる活動の活発化により、海外生産工場での労働環境や労働条件等が国際的な問題とされ、事実関係にかかわらずインターネットのウェブサイトなどを通じて当社グループが批判されることによる企業イメージと製品イメージを損なうリスク。

② 為替レートの変動に伴うリスク

当社グループは、グローバルで製品の製造販売を行っております。各地域における現地通貨建の財務諸表を円換算して連結財務諸表を作成しており、換算時の為替レートにより、もとの現地通貨の価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値に影響が出る可能性があります。製品仕入につきましては大部分を米ドル建で行っており、米ドルに対する他通貨の為替レートの変動などに伴う製造原価の上昇などにより、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、実需の範囲内で短期および長期の為替予約取引により、為替変動リスクを一定程度まで低減する方針で取り組んでおりますが、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではありません。

③ 製造物責任に関するリスク

当社グループは、厳密な品質基準を設けて生産および仕入れを行っております。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、すべての賠償額を保険でカバーできるという保証はありません。製造物責任問題発生による社会的評価、企業イメージの低下は、当社製品に対する消費者の購買意欲を減少させる可能性があります。これらの事象は財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権に関するリスク

当社は、国内外において、多くの特許権・商標権等の知的財産権を所有しております。当社権利に対する侵害や、他社権利に対する侵害により、商品開発への悪影響やブランドイメージの低下等を招く可能性があります。

とくに、知的財産権に関する侵害訴訟は解決までに相当な時間と費用を要し、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報セキュリティに関するリスク

当社は、お客様へのサービスを提供するにあたり、「プライバシーマーク」を取得するなど情報管理に努めておりますが、何らかの原因、理由により、情報システムの停止、顧客情報・個人情報の漏洩・流出が万一発生した場合には、お客様などからの損害賠償請求や信用の失墜により、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 大規模自然災害に関するリスク

当社は、兵庫県神戸市に本社を置き、グループ全体に関わる経営管理における機能を集約しております。その為、大規模自然災害が本社地域に発生または広域に発生した場合、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社52社で構成され、スポーツシューズ類、スポーツウエア類、スポーツ用具類などスポーツ用品等の製造販売を主な事業内容としております。

《日本地域》

スポーツ用品の製造につきましては、当社が製造するほか、子会社である山陰アシックス工業㈱、アシックスアパレル工業㈱、福井アシックス工業㈱に委託しており、一部の資材および製品につきましては、子会社であるアシックス商事㈱より購入しております。

販売につきましては、当社が販売するほか、子会社であるアシックス中部販売㈱ほか7社（卸売）および販売子会社1社（小売）を通じて行っており、製品の管理および配送業務を子会社であるアシックス物流㈱に委託しております。

子会社であるアシックス商事㈱は、主に海外仕入先工場において委託生産した自社企画・開発商品を販売しており、当社に一部の商品の販売に伴い、ロイヤルティを支払っております。㈱ニシ・スポーツは、主に陸上競技用機器・用品の製造販売を行っており、㈱OTプランニングは、オニツカタイガーブランドの商品企画等を行っております。アシックスキャピタル㈱は、当社グループの支払に関するファクタリング業務を行っており、アシックスビジネスアテンダント㈱は、当社グループからの販売支援業務の請負等を行っております。

《米州地域》

子会社であるアシックスアメリカコーポレーションほか2社を通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《欧州地域》

子会社であるアシックスヨーロッパB.V.ほか12社を通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《アジア・パシフィック地域》

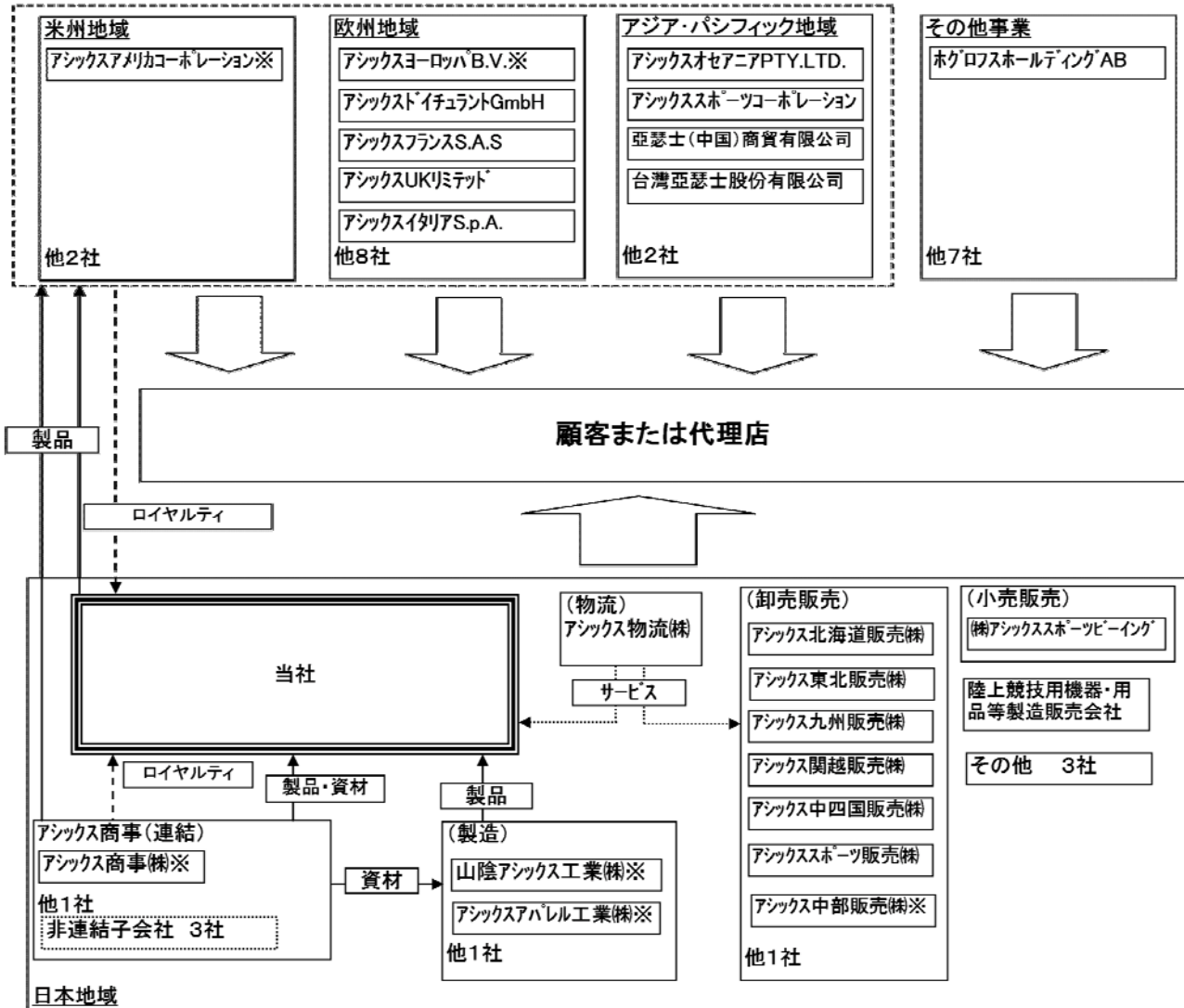
スポーツ用品の製造につきましては、江蘇愛世克私有限公司に委託しております。

販売につきましては、子会社5社を通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《その他事業》

子会社であるホグロフスホールディングABIほか7社は、ホグロフスブランドのアウトドア用品の製造および販売を行っております。

事業の系統図の概略は次のとおりであります。



※特定子会社

- (注) 1. 当社は、海外販売会社から、ロイヤルティを受取っております。またアシックス商事(株)から、製品のほか資材を購入し、ロイヤルティを受取っております。
2. アシックスアメリカコーポレーションは、平成22年8月24日付で増資いたしました(増資後の資本金123,000千円)。また、アシックスアメリカコーポレーションは、平成22年8月31日付で、アシックスカナダコーポレーションの全株式を取得いたしました。
3. アシックスヨーロッパB.V.は、平成23年3月21日付で、アシックスイタリアS.p.A.の株式を追加取得いたしました。
4. 亞瑟士(中国)商貿有限公司(旧商号:愛世克私(上海)商貿有限公司)は、平成22年12月31日付で商号変更いたしました。
5. 当社は、平成22年8月20日付で、ホグロフスホールディングABの全株式を取得いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「アシックススピリット」に掲げた創業哲学「健全な身体に、健全な精神があればし—”Anima Sana In Corpore Sano”」を基本に、ビジョン「Create Quality Lifestyle through Intelligent Sport Technology—スポーツでつちかった知的技術により、質の高いライフスタイルを創造する」の実現に向けて、以下の「アシックスの理念」をもって事業運営を行っております。

(アシックスの理念)

- ① スポーツを通して、すべてのお客様に価値ある製品・サービスを提供する
- ② 私たちを取り巻く環境をまもり、世界の人々とその社会に貢献する
- ③ 健全なサービスによる利益を、アシックスを支えてくださる株主、地域社会、従業員に還元する
- ④ 個人の尊厳を尊重した自由で公正な規律あるアシックスを実現する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、キャッシュ・フロー重視の経営を推進しており、中期的に目標とする連結ベースの経営指標として、ROA（総資産当期純利益率）8%、ROE（株主資本当期純利益率）15%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「アシックス・チャレンジ・プラン（ACP）」に基づき、改革とグローバルへの挑戦に取り組んでまいりました。ACP策定当初目標の2010年度連結売上高3,000億円の達成は、アパレル事業の不振や円高等の影響もあり未達でありましたが、海外売上高を大きく伸ばすことができました。その成果をふまえて、更にグローバル化が進展する経営環境に即応して持続的に成長する戦略として、「アシックス・グロース・プラン（AGP）2015」を策定いたしました。

当社グループは、AGP2015に基づき、以下の戦略に取り組んでおります。

① 基本方針

グループ全体で、お客様起点の活動を徹底する

② 基本戦略

(i) 事業領域（ビジネスドメイン）

- ・アスレチックスポーツ事業領域
- ・スポーツライフスタイル事業領域
- ・健康快適事業領域

(ii) 製品：革新的な価値の提供とお客様ニーズ対応の融合

- ・世界の各市場の動向、様々なお客様の声、製品の評判、売れ行きから、潜在的なニーズを把握し、的確に製品企画に反映させ、迅速に価値として提供する。
- ・あわせて、洞察や気づきから、他に先がけて研究開発を行い、技術革新による製品、価値をお客様に提供する。

(iii) 組織：グローバル組織の構築

- ・世界を5極、すなわち日本、米州、EMEA、オセアニア/東南・南アジア、東アジアに分け、各地域のお客様固有のニーズに迅速、的確に対応する。（EMEA=欧州、中近東、アフリカ、東アジア=韓国、台湾、中国、香港）
- ・地域間での連携を強化し、カテゴリー、プロモーション等で市場環境の類似する地域に成功事例を横展開する。
- ・世界本社を立ち上げ、グローバルでシームレスな組織体制を確立する。
- ・本社取締役会、執行役員会をグローバル化、活性化し、グローバル経営力を強化する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、AGP2015に基づき、2015年度には連結売上高4,000億円を目指し、次の課題に取り組んでおります。

① グローバルフォーカスチャネル：自主管理売場

- (i) 自主管理売場の拡大を加速し、お客様へ直接販売する機会を増加する。
- (ii) 自主管理売場における商品MDと、製品企画を連動させる仕組みを確立する。

② グローバルフォーカスプロダクト：アパレル

- (i) グローバルでのアパレル売上拡大・収益性向上のため、グローバル開発生産組織を構築する。
- (ii) 世界の各地域において、短納期で的確に製品を提供する。

③ グローバルフォーカスカテゴリー

- (i) ランニングは、コア事業として、更なる拡大を目指す。
- (ii) アスレチックスポーツは、アシックスの原点であるカテゴリーとして更なる技術革新を追求し、最高の競技パフォーマンスを可能にする製品を創出する。
- (iii) オニツカタイガーは、スポーツにおける技術資産、ブランド資産を活用し、先鋭的で洗練されたスタイルを提案する。

④ グローバルチャレンジカテゴリー

- (i) アウトドアは、「ホグロフス」ブランド、およびアシックスのアウトドア製品により、グループ全体のアウトドア事業をグローバルで拡大する。
- (ii) レザーシューズは、グローバル展開の可能性を検証し、拡大の基盤を作る。
- (iii) 新規ビジネスとして、スポーツにおける技術資産を活用し、人々の生活の質を高めるなど、生活に貢献できる以下のような製品・サービスを継続的に創出し、次世代のグローバル事業として発展させる。
 - －高齢化社会において、健康維持や介護など生活に貢献できる分野
 - －子供たちの健全な育成につながる分野
 - －障害者も健常者も分け隔てなく参加できるスポーツに関わる分野
 - －地球環境保全、温暖化対応に貢献できる分野

⑤ 経営基盤の強化

- (i) お客様を起点としたITプラットフォームを強化する。
- (ii) グローバル・各地域ともにプロフェッショナル人財の育成・採用を強化する。
- (iii) 全地域、全部門一体となって、CSRに取り組むとともに、内部統制を基盤としたコーポレートガバナンスを強化する。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,436	26,446
受取手形及び売掛金	56,744	55,059
有価証券	3,130	2,766
商品及び製品	34,430	42,373
仕掛品	305	307
原材料及び貯蔵品	1,037	1,044
繰延税金資産	4,459	4,778
その他	4,635	5,918
貸倒引当金	△2,193	△2,064
流動資産合計	135,987	136,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,427	31,612
減価償却累計額	△19,055	△19,440
建物及び構築物 (純額)	9,371	12,171
機械装置及び運搬具	4,107	4,509
減価償却累計額	△3,212	△3,275
機械装置及び運搬具 (純額)	894	1,233
工具、器具及び備品	8,617	9,275
減価償却累計額	△6,865	△7,213
工具、器具及び備品 (純額)	1,752	2,062
土地	10,375	10,351
リース資産	1,000	1,539
減価償却累計額	△253	△596
リース資産 (純額)	747	942
建設仮勘定	2,317	1,203
有形固定資産合計	25,458	27,965
無形固定資産		
のれん	—	5,949
その他	6,007	13,253
無形固定資産合計	6,007	19,202
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 7,023	*1 6,650
長期貸付金	632	359
繰延税金資産	1,298	1,758
その他	*1 9,843	*1 9,732
貸倒引当金	△1,476	△1,509
投資その他の資産合計	17,321	16,992
固定資産合計	48,786	64,160
資産合計	184,774	200,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,882	21,113
短期借入金	9,238	14,090
リース債務	311	327
未払費用	6,885	7,737
未払法人税等	1,590	1,747
未払消費税等	553	588
返品調整引当金	708	620
賞与引当金	1,470	1,804
繰延税金負債	0	100
資産除去債務	—	23
その他	5,832	5,370
流動負債合計	47,474	53,523
固定負債		
社債	11,000	16,000
長期借入金	3,450	6,425
リース債務	667	779
退職給付引当金	7,627	7,880
繰延税金負債	979	3,548
資産除去債務	—	514
その他	3,910	5,748
固定負債合計	27,635	40,897
負債合計	75,110	94,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	17,182	17,182
利益剰余金	71,658	78,963
自己株式	△7,780	△7,807
株主資本合計	105,032	112,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,285	954
繰延ヘッジ損益	△232	112
在外子会社資産再評価差額金	※2 565	※2 472
為替換算調整勘定	△6,984	△14,327
その他の包括利益累計額合計	△5,365	△12,787
少数株主持分	9,997	6,844
純資産合計	109,663	106,369
負債純資産合計	184,774	200,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	224,395	235,349
売上原価	130,201	132,263
返品調整引当金戻入額	667	665
返品調整引当金繰入額	636	628
売上総利益	94,225	103,122
販売費及び一般管理費	※1, ※2 76,643	※1, ※2 81,548
営業利益	17,582	21,573
営業外収益		
受取利息	438	405
受取配当金	619	180
負ののれん償却額	43	20
その他	915	764
営業外収益合計	2,016	1,371
営業外費用		
支払利息	481	465
為替差損	654	2,729
その他	232	282
営業外費用合計	1,369	3,477
経常利益	18,230	19,467
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	44	1
投資有価証券償還益	332	—
貸倒引当金戻入額	118	—
特別利益合計	497	5
特別損失		
固定資産売却損	11	16
固定資産除却損	※3 64	※3 188
投資有価証券評価損	182	10
投資有価証券売却損	18	0
投資有価証券償還損	26	129
ゴルフ会員権評価損	34	—
減損損失	※4 80	※4 87
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	377
関係会社出資金評価損	—	60
災害による損失	—	※5 105
特別損失合計	418	976
税金等調整前当期純利益	18,309	18,496
法人税、住民税及び事業税	6,123	7,480
過年度法人税等	※6 1,936	—
法人税等調整額	1,065	△709
法人税等合計	9,125	6,771
少数株主損益調整前当期純利益	—	11,725
少数株主利益	857	678
当期純利益	8,326	11,046

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	11,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△335
繰延ヘッジ損益	—	319
在外子会社資産再評価差額金	—	△92
為替換算調整勘定	—	△7,416
その他の包括利益合計	—	※2 △7,525
包括利益	—	※1 4,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,625
少数株主に係る包括利益	—	574

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,972	23,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,972	23,972
資本剰余金		
前期末残高	17,182	17,182
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17,182	17,182
利益剰余金		
前期末残高	64,937	71,658
当期変動額		
剰余金の配当	△1,896	△1,896
連結範囲の変動	245	—
在外子会社資産再評価差額金取崩	46	92
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△1,937
当期純利益	8,326	11,046
当期変動額合計	6,720	7,305
当期末残高	71,658	78,963
自己株式		
前期末残高	△7,749	△7,780
当期変動額		
自己株式の取得	△32	△26
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△31	△26
当期末残高	△7,780	△7,807
株主資本合計		
前期末残高	98,342	105,032
当期変動額		
剰余金の配当	△1,896	△1,896
連結範囲の変動	245	—
在外子会社資産再評価差額金取崩	46	92
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△1,937
当期純利益	8,326	11,046
自己株式の取得	△32	△26
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	6,689	7,279
当期末残高	105,032	112,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	529	1,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	756	△330
当期変動額合計	756	△330
当期末残高	1,285	954
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△81	△232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150	345
当期変動額合計	△150	345
当期末残高	△232	112
在外子会社資産再評価差額金		
前期末残高	—	565
当期変動額		
連結範囲の変動	611	—
在外子会社資産再評価差額金取崩	△46	△92
当期変動額合計	565	△92
当期末残高	565	472
為替換算調整勘定		
前期末残高	△10,042	△6,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,058	△7,343
当期変動額合計	3,058	△7,343
当期末残高	△6,984	△14,327
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△9,595	△5,365
当期変動額		
連結範囲の変動	611	—
在外子会社資産再評価差額金取崩	△46	△92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,664	△7,328
当期変動額合計	4,229	△7,421
当期末残高	△5,365	△12,787
少数株主持分		
前期末残高	9,515	9,997
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△2,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	482	△315
当期変動額合計	482	△3,153
当期末残高	9,997	6,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	98,262	109,663
当期変動額		
剰余金の配当	△1,896	△1,896
連結範囲の変動	856	—
在外子会社資産再評価差額金取崩	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△4,775
当期純利益	8,326	11,046
自己株式の取得	△32	△26
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,146	△7,644
当期変動額合計	11,401	△3,294
当期末残高	109,663	106,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,309	18,496
減価償却費	3,559	4,148
のれん償却額	—	543
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	582	86
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	500	459
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	357
投資有価証券評価損益 (△は益)	182	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26	△1
投資有価証券償還損益 (△は益)	△306	129
受取利息及び受取配当金	△1,058	△586
支払利息	481	463
為替差損益 (△は益)	121	1,153
有形固定資産除売却損益 (△は益)	74	201
その他の損益 (△は益)	△136	2,429
売上債権の増減額 (△は増加)	291	80
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,332	△9,498
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,832	△1,833
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,688	923
未払消費税等の増減額 (△は減少)	157	100
その他の負債の増減額 (△は減少)	△864	△1,618
小計	28,377	16,045
利息及び配当金の受取額	1,025	568
利息の支払額	△478	△457
法人税等の支払額	△11,942	△6,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,982	9,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△1,646
定期預金の払戻による収入	964	—
有形固定資産の取得による支出	△3,010	△4,704
有形固定資産の除却による支出	—	△75
有形固定資産の売却による収入	72	115
無形固定資産の取得による支出	△337	△756
有価証券の純増減額 (△は増加)	△977	162
投資有価証券の取得による支出	△1,093	△76
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,525	564
子会社株式の取得による支出	△195	△3,905
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,020	※2 △14,808
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	13	△50
長期貸付けによる支出	△34	△48
長期貸付金の回収による収入	96	55
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	499	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,697	△25,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,008	5,593
長期借入れによる収入	1,130	3,639
長期借入金の返済による支出	△1,348	△1,036
社債の発行による収入	—	4,885
自己株式の取得による支出	△32	△25
自己株式の売却による収入	0	0
少数株主からの払込みによる収入	4	—
リース債務の返済による支出	△342	△351
配当金の支払額	△1,903	△1,895
少数株主への配当金の支払額	△419	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,919	10,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,836	△3,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,202	△8,299
現金及び現金同等物の期首残高	22,575	33,777
現金及び現金同等物の期末残高	※1 33,777	※1 25,478

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 43社 主要な連結子会社の名称 アシックス商事(株) アシックスアパレル工業(株) アシックスアメリカコーポレーション アシックスヨーロッパB.V. アシックスパートナーズ(株)および(株) OTプランニングにつきましては当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 連結子会社であるアシックスヨーロッパB.V. がアシックススカンジナビアASの株式を追加取得したため、第2四半期連結会計期間末からアシックススカンジナビアASを連結の範囲に加えております。また、アシックススカンジナビアASの連結子会社3社につきましても連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 亜瑟士商事股份有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 49社 主要な連結子会社の名称 アシックス商事(株) アシックスアメリカコーポレーション アシックスヨーロッパB.V. アシックス商事(株)の子会社であるニッポンスリッパ(株)および同社の子会社である(株)タイコーは、平成22年4月1日付でニッポンスリッパ(株)を存続会社として合併いたしました。 当社がホグロフスホールディングABの全株式を取得したため、第2四半期連結会計期間末からホグロフスホールディングAB およびその連結子会社7社を連結の範囲に加えております。 また、連結子会社であるアシックスアメリカコーポレーションがアシックスカナダコーポレーションの全株式を取得したため、第2四半期連結会計期間末からアシックスカナダコーポレーションおよびその連結子会社を連結の範囲に加えております。なお、アシックスカナダコーポレーションおよびその連結子会社は、平成23年1月1日付で、アシックスカナダコーポレーションを存続会社として合併いたしました。 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)アシックスユービッククリエイションおよびアシックスプロネット(株)は、当連結会計年度に清算終了したため、上記連結子会社の数には含んでおりませんが、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 亜瑟士商事股份有限公司 連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 亜瑟士商事股份有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 亜瑟士商事股份有限公司 持分法を適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社（アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、アシックスオセアニアPTY. LTD.、アシックススポーツコーポレーション他17社）の決算日は12月31日であり、国内連結子会社はすべて3月31日で当社と同一であります。</p> <p>また、在外連結子会社につきましては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社（アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、アシックスオセアニアPTY. LTD.、アシックススポーツコーポレーション他26社）の決算日は12月31日であり、国内連結子会社はすべて3月31日で当社と同一であります。</p> <p>また、在外連結子会社につきましては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、債券につきましては、償却原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は、定率法ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法 在外連結子会社は、定額法 なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 ・・・・・・・・3年～50年 機械装置及び運搬具 ・・・・・・・・2年～17年 工具、器具及び備品 ・・・・・・・・2年～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 なお、アシックスヨーロッパB.V.がアシックススキャンジナビアASを連結子会社としたことにより同社グループの資産および負債を時価にて再評価した結果、その販売権および顧客基盤を無形固定資産として計上しております。これらの償却年数はそれぞれ5年および9年であります。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 また、企業結合によって資産および負債を時価にて再評価したことにより計上した無形固定資産の主なものには販売権、顧客基盤およびブランドがあり、償却年数は1年～24年であります。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3)繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>(イ)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4)重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましてもは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましてもは個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は主として個別判定で計上することにしております。</p> <p>(ロ)返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、一部の連結子会社は発生連結会計年度より費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ハ)賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、一部の連結子会社は発生連結会計年度より費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約および通貨オプションが付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引等につきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引)</p> <p>②ヘッジ対象 為替予約および通貨オプションにつきましては、主に外貨建輸入取引の為替変動リスクを、金利スワップにつきましては、資金調達取引の金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社は、主に製品の輸入による買入債務等の為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で外国為替の実需の範囲内で為替予約取引および通貨オプション取引を行うものとしております。 また、借入金および社債に係る金利の将来の変動に対する有効な管理手段として、金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約および通貨オプションにおきましては、過去の取引実績および今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。 金利スワップ取引におきましては、原則として、ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合につきましては有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 同左</p> <p>②ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんの償却につきましては、発生年度以降20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。また、平成22年 3月31日以前に計上した負ののれんの償却につきましては、僅少な場合を除き、発生年度以降 5年間で償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、要求払預金および取得日から 3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却につきましては、僅少な場合を除き、発生年度以降 5年間で償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から 3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
—————	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「のれん」は1,578百万円であります。
—————	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「減価償却費」に含めて表示しておりました「のれんの償却額」は、キャッシュ・フローの状況を適切に表示するため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「のれんの償却額」として表示しております。 なお前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「のれんの償却額」の金額は272百万円であります。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおり であります。</p> <table data-bbox="183 409 754 515"> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>69百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産		投資有価証券(株式)	111百万円	その他(出資金)	69百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおり であります。</p> <table data-bbox="833 409 1404 515"> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産		投資有価証券(株式)	216百万円	その他(出資金)	9百万円
投資その他の資産													
投資有価証券(株式)	111百万円												
その他(出資金)	69百万円												
投資その他の資産													
投資有価証券(株式)	216百万円												
その他(出資金)	9百万円												
<p>※2 アシックススキャンジナビアASの株式の追加取得に伴 う新規連結に関して、実務対応報告第18号に基づき国 際財務報告基準第3号を適用したことにより生じたも のであります。</p>	<p>※2 アシックススキャンジナビアASの株式の追加取得(平 成21年8月14日付)に伴う新規連結に関して、実務対 応報告第18号に基づき改正前の国際財務報告基準第3 号を適用したことにより生じたものであります。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">17,935百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賃金給料</td> <td style="text-align: right;">19,489百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,191百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,406百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	17,935百万円	貸倒引当金繰入額	725百万円	従業員賃金給料	19,489百万円	賞与引当金繰入額	1,191百万円	退職給付引当金繰入額	1,406百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">19,073百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賃金給料</td> <td style="text-align: right;">20,251百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,377百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,425百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	19,073百万円	貸倒引当金繰入額	360百万円	従業員賃金給料	20,251百万円	賞与引当金繰入額	1,377百万円	退職給付引当金繰入額	1,425百万円														
広告宣伝費	17,935百万円																																		
貸倒引当金繰入額	725百万円																																		
従業員賃金給料	19,489百万円																																		
賞与引当金繰入額	1,191百万円																																		
退職給付引当金繰入額	1,406百万円																																		
広告宣伝費	19,073百万円																																		
貸倒引当金繰入額	360百万円																																		
従業員賃金給料	20,251百万円																																		
賞与引当金繰入額	1,377百万円																																		
退職給付引当金繰入額	1,425百万円																																		
<p>※2 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">783百万円</p>	<p>※2 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">779百万円</p>																																		
<p>※3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	41百万円	商標権	1百万円	ソフトウェア	6百万円	<p>※3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	95百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	工具、器具及び備品	80百万円																		
建物及び構築物	12百万円																																		
機械装置及び運搬具	2百万円																																		
工具、器具及び備品	41百万円																																		
商標権	1百万円																																		
ソフトウェア	6百万円																																		
建物及び構築物	95百万円																																		
機械装置及び運搬具	11百万円																																		
工具、器具及び備品	80百万円																																		
<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">小売店舗</td> <td rowspan="3">小売店舗15店 (北海道2店、 関東4店、中部 2店、関西3 店、四国1店、 九州3店)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの小売につきましては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、リース資産につきましては未経過リース料を基に帳簿価額を算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	小売店舗	小売店舗15店 (北海道2店、 関東4店、中部 2店、関西3 店、四国1店、 九州3店)	建物及び 構築物	4	工具、器具 及び備品	3	リース資産	72	合計	—	—	80	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">小売店舗</td> <td rowspan="2">小売店舗6店 (東北1店、関 東2店、関西3 店)</td> <td>リース資産</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>その他投資</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの小売につきましては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、リース資産につきましては未経過リース料を基に帳簿価額を算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	小売店舗	小売店舗6店 (東北1店、関 東2店、関西3 店)	リース資産	51	その他投資	5	その他			30	合計	—	—	87
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																
小売店舗	小売店舗15店 (北海道2店、 関東4店、中部 2店、関西3 店、四国1店、 九州3店)	建物及び 構築物	4																																
		工具、器具 及び備品	3																																
		リース資産	72																																
合計	—	—	80																																
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																
小売店舗	小売店舗6店 (東北1店、関 東2店、関西3 店)	リース資産	51																																
		その他投資	5																																
その他			30																																
合計	—	—	87																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—————	※5 災害による損失の主な内訳は復旧支援費用であります。
<p>※6 過年度法人税等</p> <p>当社とオーストラリアの子会社との間の平成17年3月期から平成20年3月期の4年間の取引に関する移転価格税制に基づく更正処分による追徴税額であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年9月30日付で大阪国税局から移転価格税制に基づく更正処分を受け、翌月に追徴税額を納付しております。当社は、この更正処分を不服として平成21年11月26日に大阪国税局に対し異議申立書の提出を行いました。</p> <p>また、当社は、平成22年3月31日に国税庁に対しこの更正処分により生じている二重課税防止の観点から日豪租税条約に基づき相互協議申立書を提出し、その後の経過年度につきましては、事前確認申請 (APA) を行いました。</p>	—————

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	12,555百万円
少数株主に係る包括利益	926百万円
計	13,481百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	753百万円
繰延ヘッジ損益	△122百万円
在外子会社資産再評価差額金	565百万円
為替換算調整勘定	3,102百万円
計	4,298百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	199,962,991	—	—	199,962,991
合計	199,962,991	—	—	199,962,991
自己株式				
普通株式	10,293,321	39,610	935	10,331,996
合計	10,293,321	39,610	935	10,331,996

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加39,610株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少935株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,896	10	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,896	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	199,962,991	—	—	199,962,991
合計	199,962,991	—	—	199,962,991
自己株式				
普通株式	10,331,996	27,227	92	10,359,131
合計	10,331,996	27,227	92	10,359,131

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加27,227株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少92株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,896	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,896	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,436百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△40百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,777百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,436百万円	有価証券勘定に含まれるMMF	381百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金等	△40百万円	現金及び現金同等物	33,777百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,446百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,734百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,478百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,446百万円	有価証券勘定に含まれるMMF	767百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金等	△1,734百万円	現金及び現金同等物	25,478百万円																																						
現金及び預金勘定	33,436百万円																																																						
有価証券勘定に含まれるMMF	381百万円																																																						
預入れ期間が3か月を超える定期預金等	△40百万円																																																						
現金及び現金同等物	33,777百万円																																																						
現金及び預金勘定	26,446百万円																																																						
有価証券勘定に含まれるMMF	767百万円																																																						
預入れ期間が3か月を超える定期預金等	△1,734百万円																																																						
現金及び現金同等物	25,478百万円																																																						
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の内訳</p> <p>株式の追加取得により、新たにアシックススキャンジナビアASおよび同社の連結子会社3社を連結したことに伴う連結開始時資産および負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,454百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,933百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,494百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△870百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> <tr> <td>在外子会社資産再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△611百万円</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の連結開始前持分相当額</td> <td style="text-align: right;">△295百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,402百万円</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,382百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：上記連結子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,020百万円</td> </tr> </table>	流動資産	3,454百万円	固定資産	2,933百万円	流動負債	△2,494百万円	固定負債	△870百万円	のれん	1,286百万円	在外子会社資産再評価差額金	△611百万円	上記連結子会社の連結開始前持分相当額	△295百万円	上記連結子会社株式の取得価額	3,402百万円	上記連結子会社の現金及び現金同等物	△1,382百万円	差引：上記連結子会社株式の取得による支出	2,020百万円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の内訳</p> <p>株式取得により、下記の会社を新たに連結したことに伴う連結開始時資産および負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は以下のとおりです。</p> <p>(1) ホグロフスホールディングABおよびその子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,150百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,789百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,402百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,787百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん(注)</td> <td style="text-align: right;">4,309百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,059百万円</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△315百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に係る為替差損</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：上記連結子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,956百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 被取得企業が有していたのれんを含む</p> <p>(2) アシックスカナダコーポレーションおよびその子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,423百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,108百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,357百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△311百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">988百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,852百万円</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：上記連結子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,852百万円</td> </tr> </table>	流動資産	3,150百万円	固定資産	8,789百万円	流動負債	△1,402百万円	固定負債	△2,787百万円	のれん(注)	4,309百万円	上記連結子会社株式の取得価額	12,059百万円	上記連結子会社の現金及び現金同等物	△315百万円	取得に係る為替差損	211百万円	差引：上記連結子会社株式の取得による支出	11,956百万円	流動資産	2,423百万円	固定資産	1,108百万円	流動負債	△1,357百万円	固定負債	△311百万円	のれん	988百万円	上記連結子会社株式の取得価額	2,852百万円	上記連結子会社の現金及び現金同等物	－百万円	差引：上記連結子会社株式の取得による支出	2,852百万円
流動資産	3,454百万円																																																						
固定資産	2,933百万円																																																						
流動負債	△2,494百万円																																																						
固定負債	△870百万円																																																						
のれん	1,286百万円																																																						
在外子会社資産再評価差額金	△611百万円																																																						
上記連結子会社の連結開始前持分相当額	△295百万円																																																						
上記連結子会社株式の取得価額	3,402百万円																																																						
上記連結子会社の現金及び現金同等物	△1,382百万円																																																						
差引：上記連結子会社株式の取得による支出	2,020百万円																																																						
流動資産	3,150百万円																																																						
固定資産	8,789百万円																																																						
流動負債	△1,402百万円																																																						
固定負債	△2,787百万円																																																						
のれん(注)	4,309百万円																																																						
上記連結子会社株式の取得価額	12,059百万円																																																						
上記連結子会社の現金及び現金同等物	△315百万円																																																						
取得に係る為替差損	211百万円																																																						
差引：上記連結子会社株式の取得による支出	11,956百万円																																																						
流動資産	2,423百万円																																																						
固定資産	1,108百万円																																																						
流動負債	△1,357百万円																																																						
固定負債	△311百万円																																																						
のれん	988百万円																																																						
上記連結子会社株式の取得価額	2,852百万円																																																						
上記連結子会社の現金及び現金同等物	－百万円																																																						
差引：上記連結子会社株式の取得による支出	2,852百万円																																																						
—————	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ488百万円および513百万円であります。</p> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産および債務の額は、それぞれ530百万円および553百万円であります。</p>																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

〈取得による企業結合〉

1. ホグロフスホールディングAB株式の取得

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ホグロフスホールディングAB

事業の内容 アウトドア用品の製造および販売

②企業結合を行った主な理由

当社・被取得企業グループの経営資源、技術、ノウハウ、製造拠点、販売網等を総合的に活用することによりシナジー効果を発揮し、企業価値を向上させるため

③企業結合日

平成22年8月20日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

ホグロフスホールディングAB

⑥取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したため

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年7月1日から平成22年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日におけるホグロフスホールディングABの株式の時価	11,837百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	222百万円
取得原価		12,059百万円

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 3,150百万円

固定資産 8,789百万円

のれん 2,316百万円

資産合計 14,257百万円

流動負債 1,402百万円

固定負債 2,787百万円

負債合計 4,190百万円

②発生したのれんの金額

1,993百万円(被取得企業が有していたのれんと合わせて、のれんの総額は4,309百万円であります。)

③発生原因

企業結合時の時価純資産が、取得原価を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

④償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載は省略しております。

2. Agence Québec Plus Ltée株式の取得

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Agence Québec Plus Ltée
事業の内容 スポーツ用品等の販売

②企業結合を行った主な理由

被取得企業の経営資源、ノウハウ、販売網を活用することにより、北米地域における販売力を強化するため

③企業結合日

平成22年8月31日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

Agence Québec Plus Ltée (平成22年10月27日付でアシックスカナダコーポレーションに名称変更)

⑥取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社の連結子会社であるアシックスアメリカコーポレーションが議決権の100%を獲得したため

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年9月1日から平成22年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日におけるAgence Québec Plus Ltéeの株式の時価	2,852百万円
取得原価		2,852百万円

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,423百万円
固定資産 1,108百万円
資産合計 3,532百万円

流動負債 1,357百万円
固定負債 311百万円
負債合計 1,668百万円

②発生したのれんの金額

988百万円

③発生原因

企業結合時の時価純資産が、取得原価を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

④償却方法及び償却期間

5年7ヶ月間で均等償却

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載は省略しております。

〈共通支配下の取引等〉

1. アシックスイタリアS. p. A. 株式の追加取得

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	アシックスイタリアS. p. A.
事業の内容	スポーツ用品等の販売

② 企業結合日

平成23年3月21日

③ 企業結合の法的形式

株式取得（追加取得）

④ 結合後企業の名称

アシックスイタリアS. p. A.

⑤ 取引目的を含む取引の概要

連結経営の柔軟性及び効率性を図るため、株式を追加取得したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

当社の連結子会社であるアシックスヨーロッパB. V. がアシックスイタリアS. p. A. 株式を追加取得したことに関して、実務対応報告18号に基づき、国際財務報告基準第3号に準拠した処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

追加取得原価

4,775百万円

なお、追加取得に対応する持分と追加投資額との間に生じた差額は、国際財務報告基準第3号に基づき、利益剰余金として処理しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	97,002	53,035	55,388	18,969	224,395	—	224,395
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,836	3	0	861	10,701	(10,701)	—
計	106,838	53,039	55,389	19,830	235,097	(10,701)	224,395
営業費用	102,165	49,952	47,472	17,891	217,482	(10,669)	206,812
営業利益	4,673	3,087	7,916	1,938	17,615	(32)	17,582
II 資産	105,541	24,329	42,702	15,702	188,276	(3,502)	184,774

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する国又は地域……米州：米国等

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	53,036	54,840	23,225	131,103
II 連結売上高(百万円)				224,395
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	23.6	24.4	10.4	58.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域……米州：米国等

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にスポーツ用品等を製造販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、欧州・中近東・アフリカ、アジア・パシフィックの各地域をアシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、その他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社グループは、従来「日本地域」、「米州地域」、「欧州地域」および「アジア・パシフィック地域」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第2四半期連結会計期間より、「日本地域」、「米州地域」、「欧州地域」、「アジア・パシフィック地域」および「その他事業」の5つを報告セグメントに変更しております。この変更は、ホグロフスホールディングABの株式を取得したことによるものであります。

「日本地域」、「米州地域」、「欧州地域」および「アジア・パシフィック地域」は、主にスポーツ用品等を製造販売しており、「その他事業」は、「ホグロフス」ブランドのアウトドア用品の製造および販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	日本地域	米州地域	欧州地域	アジア・ パシフィック 地域	その他事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	97,002	53,035	55,388	18,969	—	224,395	—	224,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,836	3	0	861	—	10,701	(10,701)	—
計	106,838	53,039	55,389	19,830	—	235,097	(10,701)	224,395
セグメント利益	4,673	3,087	7,916	1,938	—	17,615	(32)	17,582
セグメント資産	105,541	24,329	42,702	15,702	—	188,276	(3,502)	184,774
その他の項目								
減価償却費	2,019	315	767	182	—	3,285	—	3,285
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,425	180	3,134	226	—	6,966	—	6,966

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本地域	米州地域	欧州地域	アジア・ パシフィック 地域	その他事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	92,604	59,603	55,542	23,234	4,363	235,349	—	235,349
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,257	0	—	856	—	13,114	(13,114)	—
計	104,862	59,604	55,542	24,091	4,363	248,464	(13,114)	235,349
セグメント利益	5,076	4,698	8,552	3,483	150	21,961	(387)	21,573
セグメント資産	100,246	33,689	37,119	17,355	17,029	205,440	(4,650)	200,790
その他の項目								
減価償却費	2,171	457	833	314	370	4,148	—	4,148
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,486	2,727	907	617	9,063	16,803	—	16,803

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	その他の地域	合計
88,040	59,604	58,858	28,844	235,349

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
23,303	4,662	27,965

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	アジア・ パシフィック 地域	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	87	—	—	—	—	87	—	87

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	アジア・ パシフィック 地域	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	180	59	221	—	102	563	—	563
当期末残高	270	950	716	—	4,011	5,949	—	5,949

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	525.58円	1株当たり純資産額	524.91円
1株当たり当期純利益金額	43.90円	1株当たり当期純利益金額	58.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,326	11,046
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,326	11,046
期中平均株式数(千株)	189,649	189,620

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項がないため記載しておりません。	同左

補足情報

連結分類別売上高明細表

(分類)		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
スポーツシューズ類	国内	48,676	21.7	46,590	19.8	△2,085	△4.3
	海外	117,131	52.2	128,466	54.6	11,334	9.7
	計	165,808	73.9	175,057	74.4	9,248	5.6
スポーツウェア類	国内	30,701	13.7	27,983	11.9	△2,717	△8.9
	海外	11,875	5.3	15,701	6.7	3,826	32.2
	計	42,576	19.0	43,685	18.6	1,108	2.6
スポーツ用具類	国内	13,914	6.2	13,466	5.7	△447	△3.2
	海外	2,096	0.9	3,140	1.3	1,043	49.8
	計	16,010	7.1	16,606	7.0	596	3.7
合計	国内	93,292	41.6	88,040	37.4	△5,251	△5.6
	海外	131,103	58.4	147,308	62.6	16,205	12.4
	計	224,395	100	235,349	100	10,953	4.9

- (注) スポーツシューズ類：ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、スポーツスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等
 スポーツウェア類：トレーニングウェア、アスレチックウェア、スクールスポーツウェア、ベースボールウェア、スイムウェア、スポーツスタイルウェア、アウトドアウェア等
 スポーツ用具類：ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、サポーター、陸上競技用機器等

在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	AUD	KRW	SEK
22年 3月期会計年度 (円)	93.50	130.31	73.60	0.0736	—
23年 3月期会計年度 (円)	87.68	116.36	80.38	0.0754	11.89
増 減 (円)	△5.82	△13.95	+6.78	+0.0018	—
増 減 比 (%)	△6.2	△10.7	+9.2	+2.5	—

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率

		日本地域	米州地域	欧州地域	アジア・ パシフィック 地域	その他事業
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	+19.8	+12.3	—	—
	(邦貨)	△1.9	+12.4	+0.3	+21.5	—
セグメント利益増減比 (%)	(外貨)	—	+62.3	+21.0	—	—
	(邦貨)	+8.6	+52.2	+8.0	+79.7	—
セグメント利益率 (%)		4.8	7.9	15.4	14.5	3.4

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,527	5,793
受取手形	2,748	2,154
売掛金	※1 23,480	※1 22,713
有価証券	2,331	1,936
商品及び製品	7,558	8,337
仕掛品	3	2
原材料及び貯蔵品	120	143
前渡金	11	3
前払費用	271	324
関係会社短期貸付金	6,280	5,140
未収入金	※1 1,146	1,332
繰延税金資産	742	946
その他	320	406
貸倒引当金	△3,420	△3,063
流動資産合計	51,123	46,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,647	21,990
減価償却累計額	△12,631	△13,316
建物(純額)	6,015	8,674
構築物	789	1,004
減価償却累計額	△579	△628
構築物(純額)	210	375
機械装置及び運搬具	1,187	1,185
減価償却累計額	△1,084	△1,114
機械装置及び運搬具(純額)	103	71
工具、器具及び備品	3,884	4,043
減価償却累計額	△3,511	△3,683
工具、器具及び備品(純額)	372	359
土地	8,803	8,803
リース資産	590	971
減価償却累計額	△151	△322
リース資産(純額)	439	649
建設仮勘定	2,293	—
有形固定資産合計	18,238	18,933
無形固定資産		
借地権	25	25
商標権	2	2
ソフトウェア	807	627
リース資産	126	127
その他	0	58
無形固定資産合計	962	841

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,259	5,889
関係会社株式	13,634	28,631
出資金	27	27
関係会社出資金	4,017	4,017
従業員に対する長期貸付金	285	17
破産更生債権等	901	895
長期前払費用	81	62
長期預金	2,600	2,600
敷金及び保証金	879	851
前払年金費用	1,405	1,223
繰延税金資産	738	1,073
その他	655	621
投資損失引当金	△1,039	△988
貸倒引当金	△929	△922
投資その他の資産合計	29,519	44,002
固定資産合計	48,720	63,777
資産合計	99,843	109,946
負債の部		
流動負債		
支払手形	761	632
買掛金	※1 8,649	※1 9,316
短期借入金	2,600	3,750
1年内返済予定の長期借入金	598	558
リース債務	146	224
未払金	※1 1,471	455
未払費用	※1 3,418	※1 3,601
未払法人税等	517	16
未払消費税等	—	1
預り金	※1 2,256	1,624
返品調整引当金	401	414
賞与引当金	799	838
設備関係支払手形	7	6
資産除去債務	—	2
その他	175	578
流動負債合計	21,800	22,019
固定負債		
社債	11,000	16,000
長期借入金	3,174	5,216
リース債務	430	558
退職給付引当金	5,570	5,714
資産除去債務	—	182
デリバティブ債務	2,592	3,702
その他	124	102
固定負債合計	22,892	31,476
負債合計	44,693	53,495

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金		
資本準備金	6,000	6,000
その他資本剰余金	11,182	11,182
資本剰余金合計	17,182	17,182
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	8,000
圧縮積立金	705	679
繰越利益剰余金	11,631	13,501
利益剰余金合計	20,336	22,180
自己株式	△7,780	△7,807
株主資本合計	53,709	55,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,356	1,032
繰延ヘッジ損益	83	△110
評価・換算差額等合計	1,440	922
純資産合計	55,150	56,451
負債純資産合計	99,843	109,946

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 70,878	※1 67,318
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	8,492	7,558
当期製品製造原価	※1 8,612	※1 9,170
当期製品仕入高	※1 29,123	※1 27,484
当期商品仕入高	※1 3,232	※1 2,805
合計	49,461	47,018
他勘定振替高	※2 847	※2 820
商品及び製品期末たな卸高	7,558	8,337
売上原価合計	41,055	37,860
返品調整引当金戻入額	391	401
返品調整引当金繰入額	401	414
売上総利益	29,812	29,444
販売費及び一般管理費	※1, ※3, ※4 27,456	※1, ※3, ※4 26,477
営業利益	2,355	2,967
営業外収益		
受取利息	144	96
受取配当金	※1 3,820	※1 4,292
受取賃貸料	83	83
その他	382	153
営業外収益合計	4,430	4,625
営業外費用		
支払利息	88	79
社債利息	182	221
社債発行費	—	114
為替差損	777	2,751
その他	63	30
営業外費用合計	1,111	3,197
経常利益	5,674	4,395
特別利益		
投資有価証券売却益	12	—
投資有価証券償還益	332	—
貸倒引当金戻入額	221	7
投資損失引当金戻入額	—	※5 51
特別利益合計	566	58

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	23	4
投資有価証券評価損	181	10
関係会社株式評価損	179	—
投資有価証券償還損	26	129
投資損失引当金繰入額	※6 286	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	156
災害による損失	—	※7 64
子会社清算損	—	※8 80
特別損失合計	698	447
税引前当期純利益	5,542	4,006
法人税、住民税及び事業税	1,449	561
過年度法人税等	※9 1,936	—
法人税等調整額	305	△296
法人税等合計	3,691	265
当期純利益	1,850	3,741

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,972	23,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,972	23,972
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,000	6,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,000	6,000
その他資本剰余金		
前期末残高	11,182	11,182
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,182	11,182
資本剰余金合計		
前期末残高	17,182	17,182
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17,182	17,182
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,000	8,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,000	8,000
圧縮積立金		
前期末残高	734	705
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△29	△25
当期変動額合計	△29	△25
当期末残高	705	679
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,647	11,631
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	29	25
剰余金の配当	△1,896	△1,896
当期純利益	1,850	3,741
当期変動額合計	△16	1,870
当期末残高	11,631	13,501

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	20,382	20,336
当期変動額		
剰余金の配当	△1,896	△1,896
当期純利益	1,850	3,741
当期変動額合計	△46	1,844
当期末残高	20,336	22,180
自己株式		
前期末残高	△7,749	△7,780
当期変動額		
自己株式の取得	△32	△26
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△31	△26
当期末残高	△7,780	△7,807
株主資本合計		
前期末残高	53,787	53,709
当期変動額		
剰余金の配当	△1,896	△1,896
当期純利益	1,850	3,741
自己株式の取得	△32	△26
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△77	1,818
当期末残高	53,709	55,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	593	1,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	762	△323
当期変動額合計	762	△323
当期末残高	1,356	1,032
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△176	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260	△194
当期変動額合計	260	△194
当期末残高	83	△110
評価・換算差額等合計		
前期末残高	416	1,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,023	△517
当期変動額合計	1,023	△517
当期末残高	1,440	922

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	54,204	55,150
当期変動額		
剰余金の配当	△1,896	△1,896
当期純利益	1,850	3,741
自己株式の取得	△32	△26
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,023	△517
当期変動額合計	946	1,301
当期末残高	55,150	56,451

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、債券につきましては、償却原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 時価法	(1) デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法 なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 ・・・・ 3年～50年 機械装置及び運搬具 ・・・・ 2年～17年 工具、器具及び備品 ・・・・ 2年～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	—	<p>(1)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)返品調整引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5)投資損失引当金</p> <p>関係会社への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5)投資損失引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約および通貨オプションが付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引等につきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引)</p> <p>②ヘッジ対象</p> <p>為替予約および通貨オプションにつきましては、主に外貨建輸入取引の為替変動リスクを、金利スワップにつきましては、資金調達取引の金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 同左</p> <p>②ヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3)ヘッジ方針</p> <p>当社は、主に製品の輸入による買入債務等の為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で外国為替の実需の範囲内で為替予約取引および通貨オプション取引を行うものとしております。</p> <p>また、借入金および社債に係る金利の将来の変動に対する有効な管理手段として、金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約および通貨オプションにおきましては、過去の取引実績および今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。</p> <p>金利スワップ取引におきましては、原則として、ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合につきましては有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,541百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">859百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,493百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,253百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,116百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,610百万円</td> </tr> </table>	売掛金	14,541百万円	未収入金	859百万円	買掛金	4,493百万円	未払金	1,253百万円	未払費用	1,116百万円	預り金	1,610百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,885百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,252百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> </table>	売掛金	13,885百万円	買掛金	4,252百万円	未払費用	1,140百万円																												
売掛金	14,541百万円																																														
未収入金	859百万円																																														
買掛金	4,493百万円																																														
未払金	1,253百万円																																														
未払費用	1,116百万円																																														
預り金	1,610百万円																																														
売掛金	13,885百万円																																														
買掛金	4,252百万円																																														
未払費用	1,140百万円																																														
<p>2 次のとおり保証を行っております。 (1) 金融機関取引に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アシックスアメリカコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">4,810</td> </tr> <tr> <td>アシックスヨーロッパB.V.</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>アシックススポーツコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">3,096</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 仕入先との仕入取引に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アシックスアパレル工業(株)</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>(株)アシックスユービッククリエイション</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	関係会社		アシックスアメリカコーポレーション	4,810	アシックスヨーロッパB.V.	55	アシックススポーツコーポレーション	3,096	計	7,962	保証先	金額 (百万円)	関係会社		アシックスアパレル工業(株)	39	(株)アシックスユービッククリエイション	481	計	520	<p>2 次のとおり保証を行っております。 (1) 金融機関取引に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アシックスアメリカコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">11,250</td> </tr> <tr> <td>アシックスヨーロッパB.V.</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>アシックススポーツコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">3,899</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,503</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 仕入先との仕入取引に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アシックスアパレル工業(株)</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) オペレーティング・リース取引に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アシックスオセアニアPTY. LTD.</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	関係会社		アシックスアメリカコーポレーション	11,250	アシックスヨーロッパB.V.	352	アシックススポーツコーポレーション	3,899	計	15,503	保証先	金額 (百万円)	関係会社		アシックスアパレル工業(株)	18	保証先	金額 (百万円)	関係会社		アシックスオセアニアPTY. LTD.	294
保証先	金額 (百万円)																																														
関係会社																																															
アシックスアメリカコーポレーション	4,810																																														
アシックスヨーロッパB.V.	55																																														
アシックススポーツコーポレーション	3,096																																														
計	7,962																																														
保証先	金額 (百万円)																																														
関係会社																																															
アシックスアパレル工業(株)	39																																														
(株)アシックスユービッククリエイション	481																																														
計	520																																														
保証先	金額 (百万円)																																														
関係会社																																															
アシックスアメリカコーポレーション	11,250																																														
アシックスヨーロッパB.V.	352																																														
アシックススポーツコーポレーション	3,899																																														
計	15,503																																														
保証先	金額 (百万円)																																														
関係会社																																															
アシックスアパレル工業(株)	18																																														
保証先	金額 (百万円)																																														
関係会社																																															
アシックスオセアニアPTY. LTD.	294																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>(1) 以下に掲げる勘定科目には、それぞれ関係会社との取引が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">37,163百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価 材料費</td> <td style="text-align: right;">2,793百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価 外注加工費</td> <td style="text-align: right;">1,467百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,685百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,637百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,703百万円</td> </tr> </table>	売上高	37,163百万円	当期製品製造原価 材料費	2,793百万円	当期製品製造原価 外注加工費	1,467百万円	当期製品仕入高	7,200百万円	当期商品仕入高	1,685百万円	販売費及び一般管理費	3,637百万円	受取配当金	3,703百万円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>(1) 以下に掲げる勘定科目には、それぞれ関係会社との取引が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">35,878百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価 材料費</td> <td style="text-align: right;">2,720百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価 外注加工費</td> <td style="text-align: right;">1,519百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,303百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,352百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,136百万円</td> </tr> </table>	売上高	35,878百万円	当期製品製造原価 材料費	2,720百万円	当期製品製造原価 外注加工費	1,519百万円	当期製品仕入高	6,303百万円	当期商品仕入高	1,189百万円	販売費及び一般管理費	3,352百万円	受取配当金	4,136百万円				
売上高	37,163百万円																																
当期製品製造原価 材料費	2,793百万円																																
当期製品製造原価 外注加工費	1,467百万円																																
当期製品仕入高	7,200百万円																																
当期商品仕入高	1,685百万円																																
販売費及び一般管理費	3,637百万円																																
受取配当金	3,703百万円																																
売上高	35,878百万円																																
当期製品製造原価 材料費	2,720百万円																																
当期製品製造原価 外注加工費	1,519百万円																																
当期製品仕入高	6,303百万円																																
当期商品仕入高	1,189百万円																																
販売費及び一般管理費	3,352百万円																																
受取配当金	4,136百万円																																
<p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="text-align: right;">832百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	832百万円	その他	14百万円	<p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	764百万円	その他	55百万円																								
販売費及び一般管理費振替高	832百万円																																
その他	14百万円																																
販売費及び一般管理費振替高	764百万円																																
その他	55百万円																																
<p>※3 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,346百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,503百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賃金給料</td> <td style="text-align: right;">5,798百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,122百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,309百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,252百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,139百万円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	2,346百万円	広告宣伝費	4,503百万円	従業員賃金給料	5,798百万円	賞与引当金繰入額	654百万円	退職給付引当金繰入額	1,122百万円	支払手数料	2,309百万円	減価償却費	1,252百万円	貸倒引当金繰入額	1,139百万円	<p>※3 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,098百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,196百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賃金給料</td> <td style="text-align: right;">6,019百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,350百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,348百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	2,098百万円	広告宣伝費	4,196百万円	従業員賃金給料	6,019百万円	賞与引当金繰入額	689百万円	退職給付引当金繰入額	1,033百万円	支払手数料	2,350百万円	減価償却費	1,348百万円	貸倒引当金繰入額	263百万円
荷造運搬費	2,346百万円																																
広告宣伝費	4,503百万円																																
従業員賃金給料	5,798百万円																																
賞与引当金繰入額	654百万円																																
退職給付引当金繰入額	1,122百万円																																
支払手数料	2,309百万円																																
減価償却費	1,252百万円																																
貸倒引当金繰入額	1,139百万円																																
荷造運搬費	2,098百万円																																
広告宣伝費	4,196百万円																																
従業員賃金給料	6,019百万円																																
賞与引当金繰入額	689百万円																																
退職給付引当金繰入額	1,033百万円																																
支払手数料	2,350百万円																																
減価償却費	1,348百万円																																
貸倒引当金繰入額	263百万円																																
<p>※4 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">775百万円</p>	<p>※4 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">770百万円</p>																																
—————	<p>※5 投資損失引当金戻入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">亞瑟士香港有限公司(注)</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>アシックス東北販売㈱</td> <td style="text-align: right;">△62百万円</td> </tr> </table> <p>(注)亞瑟士香港有限公司(旧商号:愛世克私香港有限公司)は、平成22年9月16日付で商号変更いたしました。</p>	亞瑟士香港有限公司(注)	113百万円	アシックス東北販売㈱	△62百万円																												
亞瑟士香港有限公司(注)	113百万円																																
アシックス東北販売㈱	△62百万円																																
<p>※6 投資損失引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">愛世克私香港有限公司</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> </table>	愛世克私香港有限公司	286百万円	—————																														
愛世克私香港有限公司	286百万円																																
—————	<p>※7 災害による損失の主な内訳は復旧支援費用であります。</p>																																
—————	<p>※8 子会社清算損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">㈱アシックスユービッククリエイション</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>	㈱アシックスユービッククリエイション	80百万円																														
㈱アシックスユービッククリエイション	80百万円																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)</p>
<p>※9 過年度法人税等</p> <p>当社とオーストラリアの子会社との間の平成17年3月期から平成20年3月期の4年間の取引に関する移転価格税制に基づく更正処分による追徴税額であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年9月30日付で大阪国税局から移転価格税制に基づく更正処分を受け、翌月に追徴税額を納付しております。当社は、この更正処分を不服として平成21年11月26日に大阪国税局に対し異議申立書の提出を行いました。</p> <p>また、当社は、平成22年3月31日に国税庁に対しこの更正処分により生じている二重課税防止の観点から日豪租税条約に基づき相互協議申立書を提出し、その後の経過年度につきましては、事前確認申請（APA）を行いました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	10,293,321	39,610	935	10,331,996
合計	10,293,321	39,610	935	10,331,996

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加39,610株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少935株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	10,331,996	27,227	92	10,359,131
合計	10,331,996	27,227	92	10,359,131

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加27,227株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少92株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	290.83円	1株当たり純資産額	297.73円
1株当たり当期純利益金額	9.76円	1株当たり当期純利益金額	19.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,850	3,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,850	3,741
期中平均株式数(千株)	189,649	189,620

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項がないため記載しておりません。	同左

補足情報

分類別売上高明細表

(分類)		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
スポーツシューズ類	国内	29,475	41.6	28,670	42.6	△804	△2.7
	海外	8,007	11.3	8,993	13.4	985	12.3
	計	37,483	52.9	37,664	56.0	181	0.5
スポーツウェア類	国内	25,720	36.3	22,818	33.9	△2,902	△11.3
	海外	624	0.9	626	0.9	2	0.3
	計	26,344	37.2	23,444	34.8	△2,900	△11.0
スポーツ用具類	国内	6,928	9.7	6,073	9.0	△855	△12.3
	海外	121	0.2	136	0.2	14	12.0
	計	7,050	9.9	6,209	9.2	△840	△11.9
合計	国内	62,123	87.6	57,562	85.5	△4,561	△7.3
	海外	8,754	12.4	9,756	14.5	1,002	11.4
	計	70,878	100	67,318	100	△3,559	△5.0

(注) スポーツシューズ類 : ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、スポーツスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等
 スポーツウェア類 : トレーニングウェア、アスレチックウェア、スクールスポーツウェア、ベースボールウェア、スイムウェア、スポーツスタイルウェア、アウトドアウェア等
 スポーツ用具類 : ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、サポーター等

6. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補（平成23年6月24日付）

取締役執行役員・経営企画室長	橋本 幸亮
社外取締役	梶原 健司
社外取締役	濱岡 峰也

・退任予定取締役（平成23年6月24日付）

取締役 清水 裕一郎（退任後の予定）	当社顧問・福井アシックス工業株式会社担当（現任）
取締役 織田 信雄（退任後の予定）	当社顧問・アシックスアメリカコーポレーション（社長補佐）（現任）
取締役 千原 芳雄（退任後の予定）	当社顧問・アシックス物流株式会社（社長補佐）（現任）

[新任取締役候補者の略歴]

橋本 幸亮（ハシモト コウスケ 昭和33年11月25日生）

昭和57年4月 当社入社
平成19年8月 当社経営企画室長
平成22年4月 当社執行役員・経営企画室長、現在に至る

梶原 健司（カジワラ ケンジ 昭和20年9月11日生）

昭和43年4月 野村証券株式会社入社
昭和46年8月 オリエン特・リース株式会社（現オリックス株式会社）入社
平成5年6月 同社取締役・社長室管掌
平成12年6月 同社常務執行役員・プロジェクト担当
平成16年5月 同社専務執行役員・東京営業本部長
平成17年2月 同社取締役兼執行役員副社長・グループ大阪代表兼国内営業本部・大阪本社担当
平成20年6月 同社常任顧問
平成22年6月 当社独立委員会委員、現在に至る

濱岡 峰也（ハマオカ ミネヤ 昭和30年11月6日生）

昭和62年4月 弁護士登録
平成6年8月 河本・河合・ふたば法律事務所開設（現清和法律事務所）、現在に至る